

2012年度 決算

2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2013年5月16日開催の理事会で承認され、5月25日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。これは企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当すると言われております。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

「消費収支計算」では、負債とならない収入＝帰属収入から、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量を意味します。消費収入から人件費、教育研究経費、管理経費等の経常的支出である消費支出を差し引いた差額を消費収支差額といい、消費収支が均衡していることが望ましいとされています。「貸借対照表」は決算日における資産・負債・正味財産を明らかにし、本法人の財政状況を表すものです。資本－負債＝純資産（資本金）となる企業会計とは異なり、学校法人会計では、資産－負債＝正味財産（基本金＋翌年度繰越消費収入超過額または翌年度繰越消費支出超過額）となります。学校を運営し教育研究活動を円滑に遂行することを目的とする学校法人では、会計においても企業会計とは異なる特徴があります。

2012年度 資金収支計算書

(単位 円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,195,210,000	14,539,346,806	655,863,194
手数料収入	395,126,000	412,302,170	△ 17,176,170
寄付金収入	126,006,000	126,257,306	△ 251,306
補助金収入	2,059,568,000	2,438,320,526	△ 378,752,526
資産運用収入	714,583,000	1,004,511,423	△ 289,928,423
資産売却収入	2,300,000,000	10,190,079,971	△ 7,890,079,971
事業収入	226,940,000	303,340,988	△ 76,400,988
雑収入	800,571,000	990,702,353	△ 190,131,353
前受金収入	2,709,871,000	2,697,974,150	11,896,850
その他の収入	1,067,735,709	8,425,432,161	△ 7,357,696,452
資金収入調整勘定	△ 3,321,007,270	△ 3,400,336,314	79,329,044
前年度繰越支払資金	5,675,127,038	5,675,127,038	
収入の部合計	27,949,730,477	43,403,058,578	△ 15,453,328,101

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学
 - 金沢八景（室の木）キャンパス 6号館建設工事
 - 金沢文庫キャンパス 陸上競技場トラック改修工事
 - 小田原キャンパス テニスコート 改修工事
 - 関内メディアセンター M802教室 改修工事
- ・小学校
 - 管理棟 建替工事
- ・六浦小学校 校庭人工芝への改修工事
- ・六浦こども園 新棟建設工事

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 ネットワークシステム
 - 看護学部 教具・校具・備品
 - 図書・雑誌・視聴覚資料
- ・六浦こども園 各種備品

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当該年度の資金の支出額を明らかにしています。

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,906,424,000	11,204,646,212	△ 298,222,212
教育研究経費支出	4,539,318,000	4,209,684,542	329,633,458
管理経費支出	1,436,629,000	1,450,494,790	△ 13,865,790
借入金等利息支出	3,250,000	1,620,547	1,629,453
借入金等返済支出	125,000,000	125,000,000	0
施設関係支出	4,266,460,000	3,385,211,359	881,248,641
設備関係支出	634,226,000	1,473,240,575	△ 839,014,575
資産運用支出	3,615,816,000	8,451,037,333	△ 4,835,221,333
その他の支出	1,484,763,780	1,495,927,805	△ 11,164,025
[予備費]	203,702,000		0
資金支出調整勘定	△ 1,496,791,477	△ 2,641,480,968	1,144,689,491
次年度繰越支払資金	2,434,635,174	14,247,676,383	△ 11,813,041,209
支出の部合計	27,949,730,477	43,403,058,578	△ 15,453,328,101



決算報告

2012年度 消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,195,210,000	14,539,346,806	655,863,194
手数料	395,126,000	412,302,170	△ 17,176,170
寄付金	139,594,000	137,333,621	2,260,379
補助金	2,059,568,000	2,438,320,526	△ 378,752,526
資産運用収入	714,583,000	1,004,511,423	△ 289,928,423
資産売却差額	0	137,020,438	△ 137,020,438
事業収入	226,940,000	303,340,988	△ 76,400,988
雑収入	800,571,000	992,038,053	△ 191,467,053
帰属収入合計	19,531,592,000	19,964,214,025	△ 432,622,025
基本金組入額合計	△ 3,795,620,000	△ 2,601,051,825	△ 1,194,568,175
消費収入の部合計	15,735,972,000	17,363,162,200	△ 1,627,190,200

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料、センター試験実施手数料及び証明手数料等です。

学院各校のテーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金です。

大学・中高・小学校・幼稚園・保育園の人的費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金・私立学校設備費補助金・大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

有価証券の売却に伴う差益です。

大学学生寮の寮費、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費の収入などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額です。当年度は下記の組入れを行いました。

第1号基本金 大学新学部・六浦保育園 約17億円
 （うち1億6,000万円は第2号基本金からの振替）
 各校（固定資産関係） 約7億4,000万円
 借入金返済 1億2,500万円
 第2号基本金 中高（校地再整備資金） 2,500万円
 第3号基本金 大学（給付奨学金基金） 1,000万円

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。学生募集のための広告制作費等が増加しています。

銀行からの借入金に対する利息です。

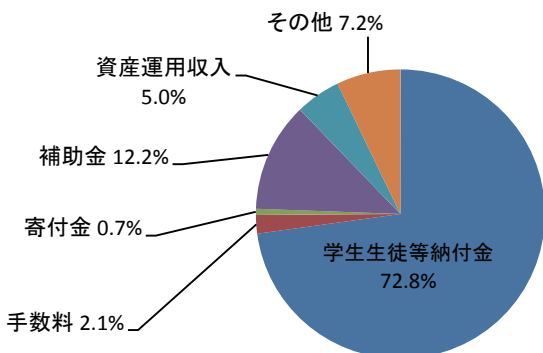
建物の取壊しに伴う処分差額を計上しています。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。2012年度は、約25億円の支出超過となりました。

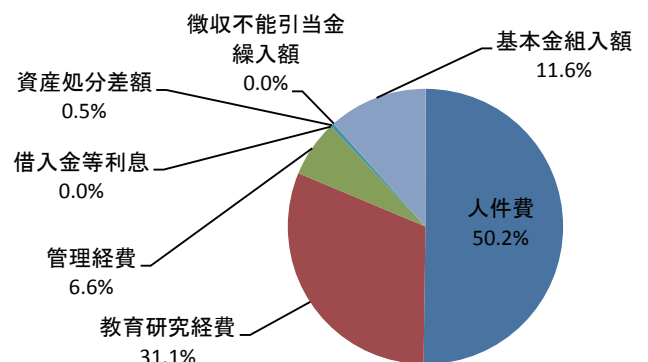
(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	11,189,581,000	11,278,325,204	△ 88,744,204
教育研究経費	7,108,559,000	6,980,968,317	127,590,683
管理経費	1,464,034,000	1,482,555,555	△ 18,521,555
借入金等利息	3,250,000	1,620,547	1,629,453
資産処分差額	54,609,000	106,662,158	△ 52,053,158
徴収不能引当金繰入額	0	4,182,800	△ 4,182,800
[予備費]	189,842,000		0
消費支出の部合計	19,820,033,000	19,854,314,581	△ 34,281,581
当年度消費支出超過額	4,084,061,000	2,491,152,381	
前年度繰越消費収入超過額	223,849,519	223,849,519	
基本金取崩額	-	35,614,490	
翌年度繰越消費支出超過額	3,860,211,481	2,231,688,372	

2012年度 帰属収入比率



2012年度 消費支出・基本金組入額比率



2012



貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

本年度の主な増加分は、次の通りです。

大学

- ・金沢八景（室の木）キャンパス 6号館 建設工事
- ・金沢八景キャンパス EF館 耐震補強他工事

小学校

- 管理棟 建替に伴う設備盛替工事
- 六浦幼稚園 六浦認定こども園化に係る新棟建設工事

減少分は、工学館取り壊しによるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

大学

- ・金沢文庫キャンパス 陸上競技場トラック 改修工事
- 六浦小学校
- ・校庭 人工芝への改修工事

減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学 ネットワークシステム
看護学部 教具・校具・備品
図書・雑誌・視聴覚資料
- ・六浦こども園 各種備品など、

実験や教育研究に関わる機器備品の購入支出です。

大学（法科大学院を含む）、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号および第3号基本基金引当特定資産です。

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	91,244,425,304	98,670,900,724	△ 7,426,475,420
有形固定資産	57,741,260,088	55,774,662,587	1,966,597,501
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	33,639,708,467	32,122,419,298	1,517,289,169
構 築 物	3,600,181,140	3,830,947,042	△ 230,765,902
教育研究用機器備品	3,014,121,867	2,354,012,913	660,108,954
その他の機器備品	121,551,094	64,425,281	57,125,813
図 書	2,962,321,318	3,054,703,911	△ 92,382,593
車 輛	13,696,480	4,288,100	9,408,380
建設仮勘定	62,088,680	16,275,000	45,813,680
その他の固定資産	33,503,165,216	42,896,238,137	△ 9,393,072,921
有 価 証 券	19,243,504,354	27,243,294,001	△ 7,999,789,647
長 期 貸 付 金	70,951,510	81,110,160	△ 10,158,650
特 定 資 産	14,146,518,743	15,497,471,689	△ 1,350,952,946
長期前払保険料	13,382,034	27,705,624	△ 14,323,590
そ の 他	28,808,575	46,656,663	△ 17,848,088
流動資産	19,340,685,761	10,497,895,156	8,842,790,605
現 金 預 金	14,247,676,383	5,675,127,038	8,572,549,345
未 収 入 金	809,605,344	522,079,509	287,525,835
有 価 証 券	4,246,225,809	4,257,240,056	△ 11,014,247
前 払 保 険 料	13,862,458	13,919,665	△ 57,207
そ の 他	23,315,767	29,528,888	△ 6,213,121
資 産 の 部 合 計	110,585,111,065	109,168,795,880	1,416,315,185

(単位 円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,429,296,384	6,153,266,086	276,030,298
長 期 借 入 金	187,500,000	312,500,000	△ 125,000,000
長 期 未 払 金	745,736,001	418,384,695	327,351,306
退職給与引当金	5,496,060,383	5,422,381,391	73,678,992
流動負債	5,912,201,377	4,881,815,934	1,030,385,443
短 期 借 入 金	187,500,000	187,500,000	0
未 払 金	2,274,855,053	1,429,121,780	845,733,273
前 受 金	2,697,974,150	2,588,796,270	109,177,880
預 り 金	751,872,174	676,397,884	75,474,290
負 債 の 部 合 計	12,341,497,761	11,035,082,020	1,306,415,741
第 1 号 基 本 金	97,642,631,676	94,952,194,341	2,690,437,335
第 2 号 基 本 金	275,000,000	410,000,000	△ 135,000,000
第 3 号 基 本 金	1,432,670,000	1,422,670,000	10,000,000
第 4 号 基 本 金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	100,475,301,676	97,909,864,341	2,565,437,335
翌年度繰越消費収入超過額	—	223,849,519	△ 223,849,519
翌年度繰越消費支出超過額	2,231,688,372	—	2,231,688,372
消費収支差額の部合計	△ 2,231,688,372	223,849,519	△ 2,455,537,891
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	110,585,111,065	109,168,795,880	1,416,315,185

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の100%を基に調整を行い計上しています。

第1号基本金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

第2号基本金は、新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産相当額です。本年度は、中高分として2,500万円を組入れました。

第3号基本金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。本年度は、大学の奨学基金として1,000万円を追加設定しました。

第4号基本金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。



財務比率の推移

比率名	目安	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	76.1%	77.3%	79.2%	77.4%	72.8%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	53.5%	54.4%	55.9%	56.2%	56.5%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.2%	70.4%	70.6%	72.7%	77.6%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	4.3%	3.4%	3.1%	△2.2%	0.6%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.8%	91.8%	91.5%	89.9%	88.8%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	△2.0%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	366.0%	384.5%	284.3%	215.0%	327.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.2%	8.2%	8.5%	10.1%	11.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない